

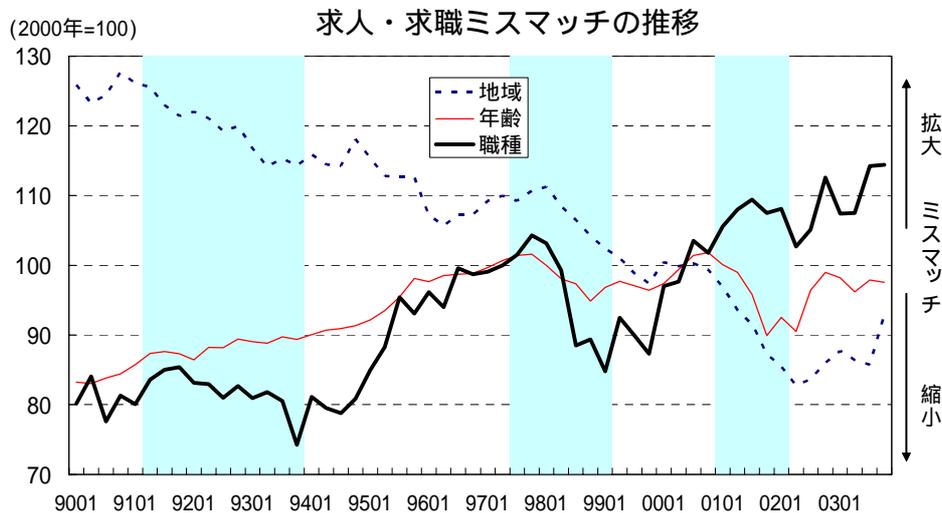
# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

## 失業率の低下を妨げる雇用のミスマッチ

### <失業率の低下を妨げる雇用のミスマッチ>

1. 完全失業率は2年6ヵ月ぶりに5%を下回ったが、有効求人倍率など他の雇用関連指標と比較すると、改善の遅れが目立っている。
2. これは、景気が回復して労働力需給が改善しても、構造失業率の上昇により失業率が下がりにくくなっているためである。
3. 構造失業率の高止まりには、労働力需給のミスマッチの問題が大きく影響していると考えられる。今回の景気回復局面においては、求人・求職間における地域、職種、年齢のミスマッチがいずれも拡大している。
4. 失業率を本格的に低下させるためには、需要不足解消に向け景気回復を持続させるのみならず、雇用のミスマッチを縮小させるような取り組みが重要である。



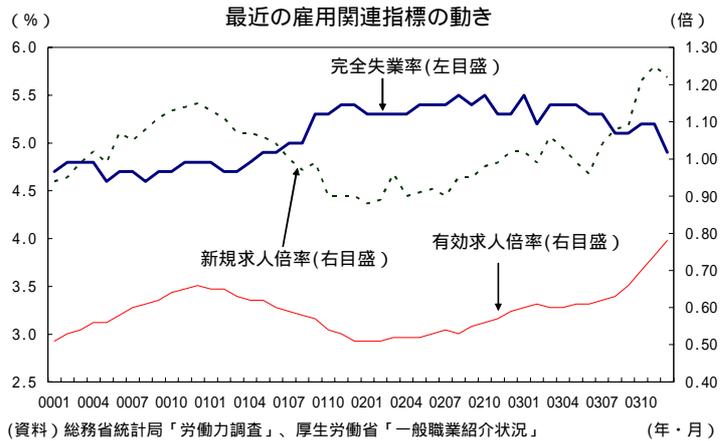
(注) 地域別、年齢別、職種別の求人倍率(職種別は新規)の変動係数を指数化したもの  
シャドー部分は景気後退期 (資料) 厚生労働省「職業安定業務月報」(年・四半期)

シニアエコノミスト 齋藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 [tsaito@nli-research.co.jp](mailto:tsaito@nli-research.co.jp)  
 ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405  
 ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

## ＜ 失業率の低下を妨げる雇用のミスマッチ ＞

景気が回復に転じてから 2 年が経過し、雇用情勢にも明るさが見え始めた。雇用の先行指標である新規求人倍率は 1 倍を超えており、一致指標の有効求人倍率も 2002 年 2 月の 0.51 倍をボトムに急回復を続け、2003 年 12 月には 0.78 倍となった。これはバブル崩壊後の 3 回の景気回復局面（93 年 10 月～、99 年 1 月～、2002 年 1 月～）では最も高い水準である。

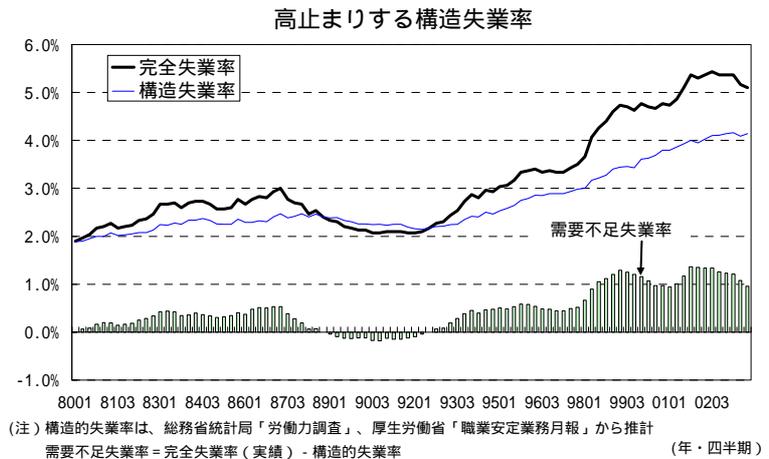
完全失業率も 2003 年 12 月には 4.9% となり、2 年半ぶりに 5% 割れとなった。しかし、その水準は依然として高く、その他の雇用関連指標と比較すると改善ペースが遅れている。



### 高止まりする構造失業率

失業率が高止まりしている要因のひとつには、構造失業率の上昇が考えられる。ここで、失業率を景気変動（需要不足）要因と構造要因に分解し、最近の失業率がどちらの要因により変動しているのかを見ることにする。

失業率が仮に景気変動だけで決まるのであれば、景気がよくなり労働市場に欠員が存在するようになった時点で失業者はいなくなる（失業率ゼロ）はずである。しかし、実際には求人・求職間にミスマッチが存在するなどの理由から欠員と失業者は同時に存在する。欠員率（V）と失業率（U）の関係を表す UV 曲線を仮定すると、その両者が均衡する点（たとえば、欠員率と失業率がともに 3% で等しくなる）は、需要不足がない状態でも存在する失業率、すなわち構造失業率（あるいは均衡失業率）とみなすことができる。ここでは、UV 曲線から構造失業率を計測<sup>(注)</sup>し、実際の失業率と構造失業率との差を需要不足による失業率とした。



需要不足失業率は、バブル期の 80 年代後半から 90 年代初めにかけてはマイナスの値をとって

いたが、それ以外は一貫して失業率の押し上げ要因となっている（1980年以降）。特に98年後半以降は1%を越える水準が続いており、2001年10-12月期には1.4%と過去最悪の水準に達した。その後2年間にわたって景気回復が続いたことにより、需要不足失業率は2003年10-12月期には1.0%にまで縮小しているが、歴史的に見れば依然として高い水準にあると言えるだろう。

一方、景気変動とは直接関係のない構造失業率は、80年代から90年代前半にかけては2%台前半で安定的に推移していたが、90年代半ば頃から急速に上昇し、2002年以降は4%を越える水準で高止まりしている。

すなわち、足もとの失業率約5%のうち8割程度は構造的な要因によるもので、需要不足による部分は2割程度ということになる。このことは、景気が非常に良くなって労働力の需要と供給が量的に一致しても、失業率は4%程度にまでしか下がらないということを意味している。

(注)

- ・まず、均衡失業率を求める

u (失業率) と v (欠員率) の関係を表す UV 曲線を

$$\ln(u) = \alpha + \beta \cdot \ln(v)$$

(パラメーターは労働経済白書(平成15年版)と同一のものを用いた)

で定義し、

u と v が等しくなる均衡失業率  $u^*$  を

$$\ln(u^*) = \frac{\ln(u) - \beta \cdot \ln(v)}{1 - \beta}$$

により求める。

- ・上で求めた均衡失業率は雇用者ベースになっているので、就業者ベースの均衡失業率に換算する

均衡失業者数  $U^*$  は雇用者を  $EE$  とすると、 $U^* = \frac{EE}{100 - u^*} \times u^*$  だから

就業者 ( $E$ ) ベースに換算した均衡失業率 (構造失業率)  $U^{**}$  は、

$$U^{**} = \frac{U^*}{E + U^*} \times 100 \quad \text{となる。}$$

- ・需要不足失業率 = 完全失業率 (実績値) - 均衡失業率 (構造失業率)  $U^{**}$  で算出

## 拡大する雇用のミスマッチ

構造失業率が高止まりしている理由としては、求人・求職間における雇用のミスマッチが拡大している可能性が考えられる。

ミスマッチの種類としては、求職者が働こうとしている地域と実際に企業の事務所が集中している地域が一致していないという「地域間ミスマッチ」、企業が求めている労働者の年齢と求職者の年齢が一致しないという「年齢間ミスマッチ」、企業が求めている技術と求職者が持っている技術が一致しないという「職種間ミスマッチ」等が挙げられる。

たとえば、2003年平均の有効求人倍率は0.64倍だが、これを都道府県別に見ると、比較的高い群馬、愛知、岡山では1倍に近い水準となっているのに対して、青森、沖縄、高知では0.5倍

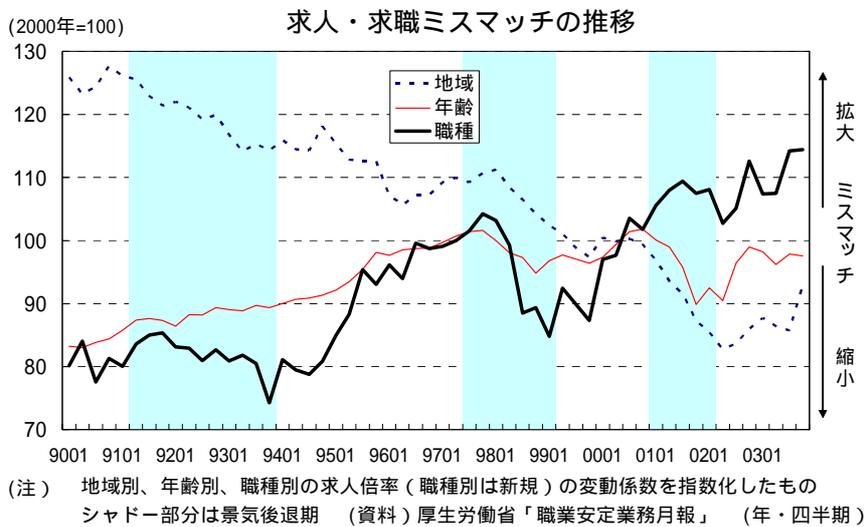
を割り込む水準となっている。年齢階層別では19歳以下の若年層、35～44歳の中年層の求人倍率が高く、50～64歳の高齢層は非常に低い。職種別には保安、専門・技術職では求人倍率が1を超える人手不足の状態にある一方で、管理職、事務職では労働力が過剰となっている。

求人倍率の地域別、年齢別、職種別格差（2003年平均）

地域	群馬 0.99 (0.27)	愛知 0.96 (0.21)	岡山 0.94 (0.18)	～	高知 0.43 (-0.01)	沖縄 0.36 (0.06)	青森 0.31 (0.02)
年齢	～19歳 2.31 (0.40)	35～39歳 0.95 (0.12)	40～44歳 0.86 (0.11)	～	50～54歳 0.30 (0.05)	55～59歳 0.21 (0.01)	60～64歳 0.17 (0.02)
職種	保安 2.65 (0.42)	専門・技術 1.47 (0.24)	販売 1.15 (0.13)	～	管理 0.86 (0.13)	農林漁業 0.71 (0.04)	事務 0.38 (0.06)

(注) 地域・年齢は有効求人倍率、職種は新規求人倍率。( )内は前年との差  
(資料) 厚生労働省「職業安定業務月報」

さらに、それぞれの求人倍率を2002年平均と比べてみると、求人倍率の高い地域、年齢、職種ほど改善幅が大きく、もともと求人倍率の低い地域、年齢、職種では改善幅も小さいという傾向があることが分かる。求人倍率が全体として改善したとしても、その格差が広がれば就職件数の増加、失業者の減少にはつながりにくくなるだろう。



ここで、地域別、年齢別、職種別の求人倍率のばらつき（変動係数）の動きから、ミスマッチが拡大しているのか、縮小しているのかを見ることにする。

地域間ミスマッチは90年以降縮小傾向が続いていたが、2002年初め頃からは拡大に転じている。今回の景気回復局面においては地方圏の改善がやや遅れており、そのことが有効求人倍率の地域間格差の拡大となって表れていると考えられる。

職種間ミスマッチは景気後退局面入り後しばらくすると縮小し、景気回復局面では大幅に拡大するという特徴があるが、今回の回復局面でもやはり拡大基調となっている。

年齢間ミスマッチは2001年後半に急速に縮小する局面があった。これは2001年10月に、事業主の募集・採用における年齢制限の緩和の努力義務が課された「改正雇用対策法」が施行されたことにより、年齢不問の求人が増えたためである。しかし、その効果が一巡した2002年後半には再びミスマッチは拡大している。

結局、2002年初めに始まった今回の景気回復局面において、これら3種類のミスマッチはいずれも拡大する方向で推移している。求人・求職間のミスマッチが拡大していることが構造失業率の高止まりにつながり、このことが失業率の低下を妨げる要因になっていると言えるだろう。

### 失業率の低下に欠かせないミスマッチ解消策

失業率を本格的に低下させるためには、需要不足失業率解消に向け景気回復を持続させるとともに、雇用のミスマッチを縮小させるような取り組みが不可欠である。

特に、90年以降の職種間ミスマッチの拡大は非常に大きなものとなっているが、これは産業構造の急速な変化に伴い、新しい技術、知識が求められるようになってきているにもかかわらず、労働者側がこれに十分に対応できていないためと考えられるだろう。労働者が新しい職種へスムーズにシフトできるような体制づくりを進めるべきである。また、高齢化がさらに進展し労働力人口も減少する中では、企業もこれまでのように若手に偏った採用、雇用を改め、高齢者を積極的に雇用することが求められる。

厚生労働省はミスマッチ解消のための取り組みとして、2004年1月に「ミスマッチ解消のための緊急対応策」を発表した。そこでは、「求職者が適切な求人情報を選択できるための求人選択アシスタントサービスの開始」、「求人数が求職者の希望に比べて相対的に不足している職種に重点を置いた求人開拓の実施」、「トライアル雇用の積極的活用」、「未充足求人のフォローアップの徹底」などの対策が打ち出されている。

このような対策の効果が即座に表れることは考えにくい。しかし、ミスマッチなどによる構造的な失業が全体の8割を占める中、これを少しでも縮小させることは中長期的に重要な課題であり、継続的な取り組みが求められる。

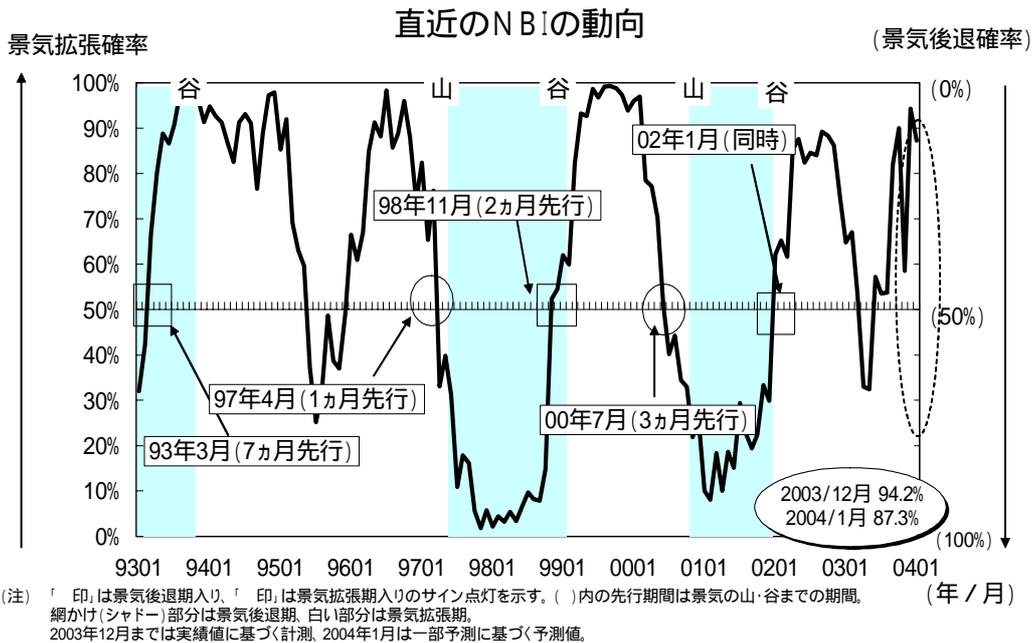
## < ニッセイ景気動向判断指数 ( N B I ) >

研究員 篠原 哲

2003年12月：94.2%、2004年1月（予測値）：87.3%

12月のNBIは94.2%(景気後退確率:5.8%)と、11月実績の58.5%(景気後退確率:41.5%)から大幅に改善した。NBI構成指標の動きを見てみると、12月は最終需要財在庫率指数(前月比6.7%)・鉱工業用生産財在庫率指数(同5.4%)・耐久消費財出荷指数(前年同月比10.8%)などの生産関連指標が、11月よりも軒並み改善しており、これらがNBIのプラスに寄与したものと考えられる。

2月5日に内閣府より公表された12月の景気動向指数も、実際の景気動向に数ヶ月ほど先行するとされる先行指数(DI)が70.0%と、景気の転換点とされる50%ラインを8ヶ月連続(8月の50.0%も含む)で超える結果を示している。景気の回復基調は当面のところ続くものと思われる。



1月のNBI(予測値)は87.3%(景気後退確率:12.7%)と予測される。12月の実績値よりは若干減速することが見込まれるものの、景気の転換点を示す50%ラインを大きく上回ることに変わりはなく、景気の回復基調が続くという見方を覆すものではない。

## < 基礎研インデックス - ヒストリカル・データ >

### NBIと景気動向指数（内閣府）の動向

	2003年					予測値
	8月	9月	10月	11月	12月	2004年 1月
ニッセイ景気動向判断指数(NBI)						
景気拡張確率 (景気後退確率)	53.8% (46.2%)	81.9% (18.1%)	90.0% (10.0%)	58.5% (41.5%)	94.2% (5.8%)	87.3% (12.7%)
内閣府景気動向指数						
先行DI	50.0%	66.7%	90.9%	54.5%	70.0%	
一致DI	54.5%	90.9%	100.0%	80.0%	66.7%	-

(注)「ニッセイ景気動向判断指数(NBI)」とは、景気転換点・局面を確率的に判断する指数。  
景気拡張確率が50%を上回れば「景気回復局面」、下回れば「景気後退局面」、  
50%は景気の転換点を示す。2003年5月に遡及改定を行なった。

### 基礎研インデックス

	ニッセイ景気動向 判断指数(NBI)	月次GDP		為替インデックス
	水準	水準(10億円)	前期比	水準
03/1	64.8%	540,694	0.9%	36.1%
03/2	67.1%	540,886	0.0%	18.1%
03/3	53.6%	538,816	0.4%	13.3%
03/4	33.0%	539,836	0.2%	1.7%
03/5	32.4%	543,293	0.6%	4.7%
03/6	57.2%	550,340	1.3%	-4.1%
03/7	53.5%	541,233	1.7%	-20.8%
03/8	53.8%	545,208	0.7%	-38.2%
03/9	81.9%	555,478	1.9%	-38.8%
03/10	90.0%	554,719	0.1%	-40.7%
03/11	58.5%	549,465	0.9%	-44.3%
03/12	94.2%	555,194	1.0%	-47.6%
04/1	87.3%			-47.9%
04/2				-46.9%

(注1)ニッセイ為替インデックスは、為替局面の再判定にともない遡及改定(2001年10月)

(注2)NBIは、構成指標の見直し等にともない遡及改定(2003年5月)

#### (注) 基礎研インデックスの見方

ニッセイ景気動向判断指数(NBI)：景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値が50%を上回れば「景気回復局面」、

景気拡張確率 下回れば「景気後退局面」、50%は景気の転換点を示す。2003年5月に遡及改定。

月次GDP : GDPを月次化したもの。直近の数値はweeklyエコノミストレター2004年2月2日号を参照。

為替インデックス : 為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)